

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	315 介護予防教室開催事業	会計	09	介護保険事業特別会計
		款	03	地域支援事業費
		項	01	介護予防事業費
基本	06 高齢者の健やかな生活を支える	目	02	介護予防一般高齢者施策事業費
施策		細目	575	介護予防一般高齢者施策事業費
		細々目	02	介護予防普及啓発事業費
行革大綱の重点事項番号				
担当部署	コード 130500	担当者	22 - 9634	
	名称 介護高齢福祉課	氏名	森 義尚	連絡先 (内線) 2673

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	65歳以上の高齢者	※対象件数
成果(どうする)	認知症や要介護状態になることを予防する。	
根拠法令・要綱等	介護保険法、地域生活支援事業実施要綱	
開始年度	平成 18 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業内容	高齢者を対象に、要介護状態になることを予防するためのアクティビティ・認知症予防教室を開催。 高齢者/パソコン教室・音楽療法教室・3日体操教室 伊賀市社会福祉協議会に委託 平成21年度より高齢者の認知症予防のため「くもん脳の健康教室」を開催。 平成21年度下半期～22年度下半期 上野西部地区 平成22年度下半期～23年度上半期 島ヶ原地区	
社会情勢の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
教室開催数(アクティビティ・認知症予防教室)	回	回	目標 650	目標 650	650	650
			実績 530	実績 509		
教室開催数(くもん脳の健康教室)	回	回	目標 22	目標 22	50	50
			実績 22	実績 22		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
教室参加者数	65歳以上の参加者数		人	目標 12000	目標 12000	12000	12000
				実績 10957	実績 11457		

投入コスト	H20 決算	H21 決算	H22 当初予算	H23 当初要求
直接事業費計(A)	9,141	8,604	11,647	12,000
Aの財源内訳				
国庫支出金	3,656	3,442	4,659	4,800
県支出金	1,829	1,721	2,329	2,400
地方債				
その他	1,829	1,721	2,329	2,400
一般財源	1,827	1,720	2,330	2,400
事業投入人件費(B)	0.1人 720	0.1人 720	0.1人 720	0.1人 720
フルコスト(A)+(B)	9,861	9,324	12,367	12,720

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	○
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】	
	受益者負担を求められることができる事業である。全体コストにおける負担構成は適正である。コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	○

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	現状維持としたい。
【状況】	
【詳細】	
昨年度の取組状況	

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	植田美由喜
【方向性】	手法改善
【理由】	
事業の方向性	介護予防の重要性から、必要度は高いが、運営方法の検討を行い、現事業を引き続き行う。
現時点における課題、その他	参加人数が極端に少ない場合がある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	平成23年度に、参加者一人当たりに対する経費が加重にならないよう、一定参加など基準を検討する。